



<http://www.riken.co.jp>

第81期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



- 本 社 〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5(日本地所第一ビル)
TEL (03) 3230-3911
- 札幌営業所 〒003-0012 札幌市白石区中央2条6-4-10
TEL (011) 865-1919
- 仙台営業所 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-4-18(タカノボル第22ビル)
TEL (022) 256-5101
- 神奈川営業所 〒243-0018 厚木市中町3-3-9(厚木アーバンプラザ)
TEL (046) 225-7111
- 浜松営業所 〒430-0933 浜松市鍛冶町319-28(日本生命浜松センタービル)
TEL (053) 457-1155
- 名古屋営業所 〒460-0003 名古屋市中区錦1-17-13(名興ビル)
TEL (052) 201-8681
- 大阪営業所 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-2-7(大阪興銀ビル別館)
TEL (06) 4706-6720
- 広島営業所 〒732-0052 広島市東区光町1-9-28(第一寺岡ビル)
TEL (082) 506-2455
- 福岡営業所 〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-11-2
TEL (092) 474-2175
- 柏崎事業所 〒945-8555 柏崎市北斗町1-37
TEL (0257) 23-3113
- 熊谷事業所 〒360-8522 熊谷市末広4-14-1
TEL (048) 521-3511

貸借対照表および損益計算書掲載の
ホームページアドレス

http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html



株主の皆様へ

取締役社長

小泉年水



株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。去る9月30日をもって第81期上半期を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けして、事業の概況についてご報告申し上げます。

営業の概況

当中間期における世界経済は、米国においては個人消費や設備投資に支えられ拡大基調で推移し、中国などアジア諸国も引き続き景気拡大の動きが見られました。欧州においても、景気は緩やかに回復が進みました。国内経済については、原油・素材価格の高騰など不安定な要因もありましたが、輸出の増加や企業収益の順調な拡大、個人消費の緩やかな改善もあり、総じて堅調に推移しました。

自動車産業においては、ディーゼル車新排気ガス規制特需の減少、小型乗用車の伸び悩みなどにより、国内販売台数は前年同期を下回りましたが、欧米・アジア向けの輸出好調を受け、国内生産台数は512万台と前年同期比3.1%増となりました。建設・住宅産業については、工場建設や分譲住宅の増加により堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社はピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品を中心に品質・技術・価格における総合的な競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。当中間期は、自動車部品の販売が増加したことに加え、電波暗室や海外向け設備の増加もあり、売上高は376億7百万円（前年同期比8.2%増）となりました。利益面については、販売価格の低落、鑄造資材費等の高騰の影響を受け、一方で調達費の削減をはじめとした合理化策を強化した結果、営業利益は前年同期比1百万円増の27億4千8百万円となりました。経常利益については、海外の持分法適用会社の業績が好調であったことにより、33億2百万円（前年同期

比8.7%増）、中間純利益は20億7千4百万円（前年同期比32.5%増）となり、中間期としては、経常利益、中間純利益ともに過去最高となりました。

中間期の配当につきましては、従来同様見送りとさせていただきますのでご了解賜りますようお願い申し上げます。

今後の世界経済は、中東情勢や原油価格・素材価格の高騰など先行き不透明要因が存在するものの、米国、中国などアジア諸国を中心に景気は順調に拡大するものと思われれます。国内経済についても、堅調な輸出や設備投資に加え、個人消費も底堅く推移するものと考えられますが、政治情勢の不透明さに起因する不安要因、円高の懸念などもあることから、足下の経済環境は弱含みに推移することも考えられ、経営環境は楽観できない状況が続くと予想されます。

そうした中でも今後の自動車産業につきましては、世界経済全体の不安要因はあるものの、今後、米国、欧州、中国をはじめとしたアジア地域などでの市場拡大が見込まれ、特に日系メーカーについては、その世界生産規模を一層拡大することが予想されます。そのような背景のもと、お客様からの品質・技術・価格の要求水準は高度化しています。また引き続き原材料についても、需給の逼迫、価格の高騰が見込まれる等、経営環境は厳しく、事業基盤の強化のためには一段の経営努力が要求される状況にあります。

なお、本年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社柏崎事業所及び同地区のグループ会社が被災しましたが、現在のところ大きな被害は見られず、通常の操業体制に回復しております。

当社グループとしては、品質・技術の一層の向上による競争力の強化、グローバル市場に対応した営業活動の展開、内外グループ各社の連携強化により、グループ全体での販売の拡大を図ってまいります。

同時に一層の合理化活動推進により収益力の向上と財務体質の強化を進め、更なる企業価値の向上を図る所存です。通期の連結業績につきましては、売上高は760億円、営業利益は65億円、経常利益は75億円、当期純利益は46億円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

自動車関連部品事業

自動車関連部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級鋳鉄品など、当社グループの主力製品を取り扱っております。当中間期は、自動車用ピストンリングにおいて、日系メーカーのエンジン生産好調とともに、海外メーカーとの取引も拡大した結果、増収となりました。カムシャフトや高級鋳鉄品についても、納入先の生産好調、並びに量産機種への採用拡大を受け、同じく増収となりました。その結果として当中間期の当事業部門の売上高は267億1千4百万円（前年同期比6.0%増）となりました。営業利益につきましては、販売単価の低下に加え、カムシャフトや高級鋳鉄品等の鋳造資材費が高騰したことによる影響を受け、14億8千3百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

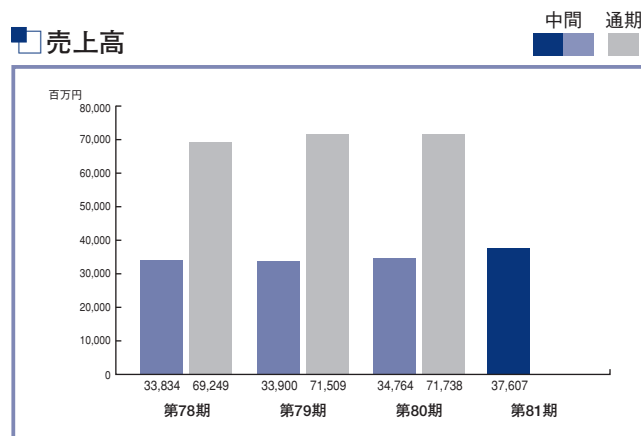
建設関連部品事業

建設関連部品事業では、国内建築需要が回復基調にあるものの、市場の競争は相変わらず厳しい状況にあります。当中間期は、配管製品の販売拡大、建設工事関連の受注獲得に努めた結果、売上高は25億3千7百万円（前年同期比2.1%増）となりました。営業利益につきましては、資材価格の高騰の影響を受けましたが、一方でインドネシア子会社への生産移管等による合理化効果が寄与した結果、9千2百万円（前年同期比300.0%増）となりました。

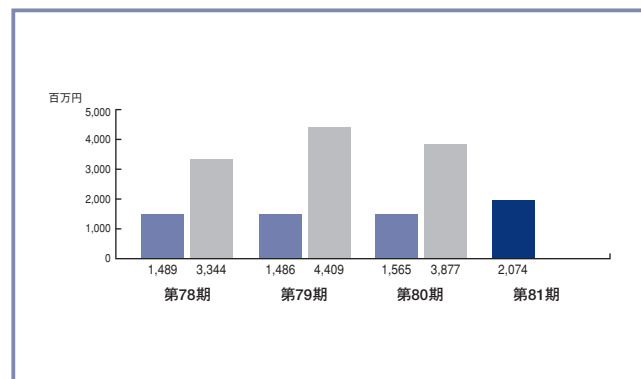
その他事業

その他の事業の製品に関しましては、船舶用・建機用ピストンリング、トランスミッション用シールリング、電波暗室、海外向け設備の販売が増加し、売上高は83億5千5百万円（前年同期比18.2%増）となりました。営業利益につきましては増産効果及び製造合理化の進展により、11億7千2百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

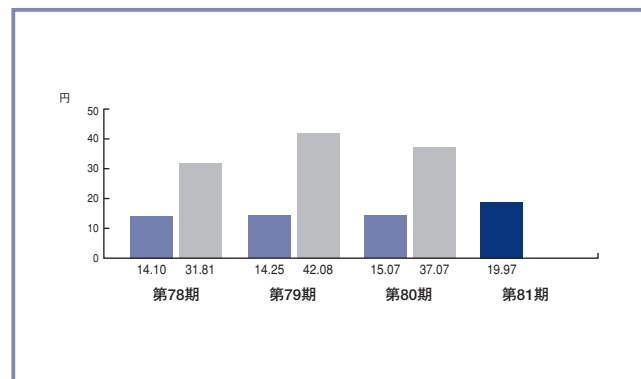
売上高



当期純利益



一株当たり当期純利益



連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	34,934	流動負債	30,346
現金及び預金	6,038	支払手形及び買掛金	12,372
受取手形及び売掛金	18,649	短期借入金	9,819
有価証券	2	未払法人税等	1,357
たな卸資産	8,316	賞与引当金	1,862
繰延税金資産	1,011	その他	4,935
その他	947	固定負債	12,466
貸倒引当金	△31	長期借入金	7,477
固定資産	41,182	繰延税金負債	4
有形固定資産	25,496	退職給付引当金	4,680
建物及び構築物	7,448	役員退職慰労引当金	225
機械装置及び運搬具	12,423	連結調整勘定	35
土地	3,536	その他	43
建設仮勘定	851	負債合計	42,813
その他	1,236	少数株主持分	1,169
無形固定資産	389	資本の部	
投資その他の資産	15,296	資本金	8,573
投資有価証券	7,963	資本剰余金	6,606
長期貸付金	25	利益剰余金	19,687
繰延税金資産	5,584	その他有価証券評価差額金	166
保険積立金	1,128	為替換算調整勘定	△1,908
その他	712	自己株式	△992
貸倒引当金	△117	資本合計	32,133
資産合計	76,116	負債、少数株主持分及び資本合計	76,116

連結の範囲及び持分法の適用について

- (1)連結範囲 連結子会社数………21社
 主要な連結子会社名
 (株)リケンキャスト
 理研機械(株)
 日本メッキ工業(株)
 理研商事(株)
 非連結子会社数………3社

(2)持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社数………1社
 (株)メタルケアー
 持分法適用の関連会社数………5社
 台湾理研工業股份有限公司
 サイアムリケン社
 アライドリング社
 日研ステンレス継手(株)
 シュリラムピストンアンドリング社

※シュリラムピストンアンドリング社については、株式追加取得により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。

連結損益計算書 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科目		金額	
営業損益の部	営業収益		
	売上高		37,607
	営業費用		
	売上原価	29,531	
	販売費及び一般管理費	5,327	34,858
	営業利益		2,748
経常損益の部	営業外収益		
	受取利息	15	
	受取配当金	71	
	持分法による投資利益	561	
	生命保険金及び配当金	43	
	技術料収入	113	
	その他	171	976
	営業外費用		
	支払利息	134	
	たな卸資産廃却損	50	
為替差損	29		
その他	208	422	
	経常利益		3,302
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	103	
	貸倒引当金戻入額	12	
	その他	15	131
	特別損失		
固定資産廃却損	53		
役員退職慰労金	5		
貸倒引当金繰入額	0		
役員退職慰労引当金繰入額	209		
その他	4	272	
	税金等調整前中間純利益		3,161
	法人税、住民税及び事業税		1,190
	法人税等調整額		△109
	少数株主利益		5
	中間純利益		2,074

連結キャッシュ・フロー (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位: 百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	4,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の減少額	△750
現金及び現金同等物の期首残高	6,520
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,769

単体貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	27,280	流動負債	24,368
現金及び預金	1,737	支払手形	3,404
受取手形	3,589	買掛金	5,538
売掛金	14,400	短期借入金	8,303
たな卸資産	5,397	未払費用	754
繰延税金資産	704	未払法人税等	1,066
その他	1,475	賞与引当金	1,249
貸倒引当金	△25	その他	4,051
固定資産	34,157	固定負債	11,398
有形固定資産	17,354	長期借入金	7,861
建物	5,133	退職給付引当金	2,330
機械及び装置	8,574	投資損失引当金	473
その他	3,646	債務保証損失引当金	506
無形固定資産	349	役員退職慰労引当金	225
投資その他の資産	16,454	負債合計	35,766
投資有価証券	3,160	資本の部	
関係会社株式	6,031	資本金	8,573
繰延税金資産	4,900	資本剰余金	6,606
その他	2,448	資本準備金	6,604
貸倒引当金	△86	その他資本剰余金	1
資産合計	61,438	利益剰余金	11,315
		利益準備金	1,457
		任意積立金	7,538
		中間未処分利益	2,318
		その他有価証券評価差額金	168
		自己株式	△992
		資本合計	25,671
		負債及び資本合計	61,438

単体損益計算書 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

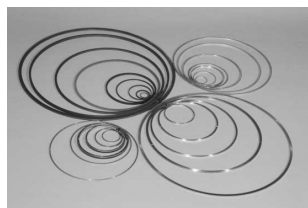
(単位：百万円)

科目		金額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		32,928
	営業費用		
	売上原価	26,771	
	販売費及び一般管理費	4,146	30,917
	営業利益		2,011
営業外損益の部	営業外収益		716
	営業外費用		316
経常利益			2,411
特別損益の部	特別利益		220
	特別損失		242
税引前中間純利益			2,390
法人税、住民税及び事業税		902	
法人税等調整額		△99	802
中間純利益			1,587
前期繰越利益			731
中間未処分利益			2,318

創 業 昭和2年
 設 立 昭和24年12月
 資本金 85億73百万円(平成16年9月30日現在)

【各事業の主な製品】

自動車関連部品事業 ……自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
 建設関連部品事業 ……鋼管用継手、ステンレス管用継手
 その他事業 ……船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等



ピストンリング



カムシャフト



自動車用ナックル



ステンレス管用メカニカル継手



電波暗室

代表取締役社長	小 泉 年 永	取 締 役	大久保 信 行
代表取締役専務	清 田 文 夫	取 締 役	佐 川 順 一
常務取締役	山 崎 貢 一	取 締 役	溝 淵 俊 雄
常務取締役	岡 野 教 忠	取 締 役	高 木 達 郎
取 締 役	古 田 道 生		
取 締 役	渡 部 晴 仁	常勤監査役	鳥 塚 伸 宏
取 締 役	松 木 研 誠	常勤監査役	田 丸 周 夫
取 締 役	藤 田 達 生	監 査 役	児 玉 哲 夫
取 締 役	高 木 健 一 郎	監 査 役	東 條 伸 一 郎
取 締 役	飯 田 信 久	監 査 役	鎌 田 啓 佑

(注) 田丸周、東條伸一郎、鎌田啓佑は「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式についてのご案内

決 算 期 毎年3月31日
 定 時 株 主 総 会 毎年6月
 株主配当金受領株主確定日 毎年3月31日
 (なお中間配当を行う場合は毎年9月30日)
 基 準 日 毎年3月31日
 その他必要がある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
 名 義 書 換 代 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
 電話03(3323)7111(代表)
 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
 公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞
 上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所
 1 単 元 の 株 式 数 1,000株

商法改正に伴う株式のお取扱いについてのご案内

- 株券失効制度について
 株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取扱いでしたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。
 お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。
- 単元未満株式の買増制度の導入について
 商法改正にもとづく当社定款規定の変更により、平成15年6月30日から「単元未満株式の買増制度」を導入いたしましたので、単元未満株式を有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができることとなります。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。